

平成23年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 築地魚市場 株式会社
コード番号 8039 URL <http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 敬一
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 廣石 清治
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3541-6312

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	85,256	1.0	△234	—	△113	—	△599	—
22年3月期	84,446	△5.1	74	—	179	—	185	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,072百万円 (—%) 22年3月期 77百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△26.71	—	△8.5	△0.6	△0.3
22年3月期	8.25	—	2.4	0.9	0.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,196	6,431	33.5	286.51
22年3月期	19,822	7,616	38.4	339.25

(参考) 自己資本 23年3月期 6,431百万円 22年3月期 7,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,266	443	948	1,807
22年3月期	1,157	△295	△1,743	1,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	112	60.6	1.5
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	67	—	1.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の期末配当につきましては、現時点では業績予想が困難なため未定とさせていただきます、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため未定とさせていただきます、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。
なお、詳細は2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名）、 除外 ー 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	22,475,208 株	22年3月期	22,475,208 株
23年3月期	27,871 株	22年3月期	24,650 株
23年3月期	22,449,015 株	22年3月期	22,451,210 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	80,519	1.0	△242	—	△94	—	△586	—
22年3月期	79,746	△4.6	5	—	128	—	137	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△26.12	—
22年3月期	6.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
23年3月期	17,449		6,048		34.7		269.45
22年3月期	18,083		7,236		40.0		322.32

(参考) 自己資本 23年3月期 6,048百万円 22年3月期 7,236百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の個別業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため未定とさせていただき、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、詳細は2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(有価証券関係)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	41

1. 経営成績

まず始めに、この度の東日本大震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様へ心よりお見舞い申し上げます。

三陸地方をはじめ東太平洋沿岸各地には、世界有数の漁場であるとともに優良な漁港が数多く存在し、当社におきましても創業時から長年にわたりお取引引きいただいている出荷者や買受人の方々が多数おられますが、その中には人的にも物的にも大きな損害を受けた先も少なくありません。

被災された皆様、とりわけ被害を受けたお取引先の皆様の一日も早い復興を、役職員一同、衷心よりお祈り申し上げます。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）は、前半はアジアを中心とした新興国市場の需要拡大により、国内経済は緩やかな回復基調にありましたが、秋頃から円高の進展に伴う輸出の減速、個人消費の落ち込み、資源価格の高騰などにより、足踏み状態となりました。年末以降は若干持ち直しの動きを見せてきましたが、年度末に東日本大震災が発生したことを受けて、経済活動が全般的に、また急速に落ち込みました。水産物卸売業界においても相変わらず厳しい状況が続き、卸売市場経由率が低下するとともに取扱数量は減少傾向にあります。一方、消費者の食に対する安全、安心と低価格を指向する傾向が高くなってきており、販売面で一段と厳しい競争にさらされております。

このような厳しい状況下でありましたが、当社グループは積極的な営業活動の展開と、与信管理、内部管理体制をこれまでも増して強化してきた結果、中核セグメントである水産物卸売業においては、取扱数量、単価及び取扱金額共に何とか横ばいを維持することができました。取扱業態別には、鮮魚は取扱数量の減少により、金額は減少しました。冷凍魚は取扱数量の増加と単価がほぼ横ばいであったため金額は増加しました。塩干加工品は取扱数量が減少しましたが、単価が若干上昇したため、金額はほぼ横ばいとなりました。また、冷蔵倉庫業については、集荷に努力したものの売上高は減収となりました。他方、不動産賃貸部門は業容の拡大により増収となりました。

当社グループの当連結会計年度の連結売上高は、水産物卸売業においては、前連結会計年度の837億18百万円から844億75百万円と増加、冷蔵倉庫業、不動産賃貸業を含めた総計においても、前連結会計年度の844億46百万円から852億56百万円に増加、前年比1.0%増となりました。当連結会計年度の営業損益は、利益率の低迷、在庫商品の評価損等によって売上総利益が4億20百万円減少となり、販売費及び一般管理費においては人件費の見直し等により前年に比べ1億10百万円削減できましたが、売上総利益の減少をカバーすることはできず、遺憾ながら前連結会計年度の74百万円の営業利益から2億34百万円の営業損失となりました。経常損益は、効率的な資金運用に努めましたが、営業損益の悪化が大きく影響して前連結会計年度の1億79百万円の経常利益から1億13百万円の経常損失となりました。また、特別利益として貸倒引当金の戻入と固定資産売却益を計上したものの、特別損失として投資有価証券評価損、東日本大震災における災害損失等を計上した結果、当期純損益は5億99百万円の損失を計上せざるを得なくなりました。

平成24年3月期の見通しにつきましては、東日本大震災による被災地の復興の進捗状況、原発事故による放射能流出の食品への今後の影響度合い、この夏の電力総量規制が経済活動にどの程度関わってくるのか等、予測が困難な不確定な要素が著しく多いため、現時点では開示を見合わせております。しかし、予測が可能となり次第、速やかに開示いたします。

なお、中期経営計画の進捗状況は、「3. 経営方針」の中に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は191億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億26百万円減少いたしました。流動資産は109億23百万円となり、3億59百万円増加いたしました。主な要因は売上債権や商品の増加等によるものです。固定資産は82億72百万円となり、9億85百万円減少いたしました。これは賃貸用不動産の取得及び賃貸用兼社宅として使用していた不動産の売却と投資有価証券の市場環境の悪化に伴う評価損を計上したことによるものです。当連結会計年度末の負債は127億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億58百万円増加いたしました。流動負債は106億60百万円で、4億62百万円増加いたしました。主な要因は運転資金のための短期借入金が増

加によるものです。固定負債は21億4百万円となり、96百万円増加いたしました。主な要因は賃貸用不動産購入のための長期借入金の増加によるものです。当連結会計年度末の純資産は64億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億84百万円減少しました。主な要因は、当期純損失5億99百万円とその他の有価証券評価差額金4億72百万円の減少によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.4%から33.5%となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは次のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権及びたな卸資産の増加等により12億66百万円の支出（前連結会計年度は11億57百万円の収入）となりました。これは加工原料の需要の拡大を見込んでいるため、当連結会計年度末のたな卸資産は増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、賃貸用不動産を購入しましたが、投資有価証券の売却等により4億43百万円の収入（前連結会計年度は2億95百万円の支出）となりました。これは中長期的な経営戦略として有価証券依存型の企業体質からの脱却を掲げており、その一貫として不動産賃貸業の拡充を進めているためです。ここ数年の金融市場の混乱は、当社への経営戦略に与えるインパクトが非常に大きいものでした。そのため金融市場の混乱や低迷に左右されない、長期的に安定的な不動産賃貸業への転換を進めております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金等の増加により9億48百万円の収入（前連結会計年度は17億43百万円の支出）となりました。これは運転資金のための短期借入金の増加や賃貸用不動産取得のための長期借入金の増加によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1億26百万円増加し18億7百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
自己資本比率	51.0%	47.8%	36.3%	38.4%	33.5%
時価ベースの自己資本比率	26.6%	18.8%	13.4%	15.2%	12.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	6.3年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	10.3倍	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

平成19年から平成21年及び平成23年のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は水産物卸売業を主体とする公共性の高い業務に従事しており、長期にわたり財務内容を充実させるべく努力してきましたが、同時に配当についても業績等を勘案しながら株主の皆様への利益還元に努めてきました。しかしながら、平成23年3月期の期末配当金につきましては、当期業績を鑑み、まことに遺憾ではありますが、当初予定の5円から3円に修正させていただきます。なお、次期（平成24年3月期）につきましては、東日本大震災による被災地の復興の進捗状況、原発事故による放射能流出の食品への今後の影響度合い、この夏の電力総量規制が経済活動にどの程度関わってくるのか等、不確定な要素が多く、次期業績の見通しが著しく困難であるため現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①築地市場を取り巻くリスク

当社は東京都中央卸売市場築地市場で水産物を卸売販売することが主たる事業としており、築地市場への依存度は非常に高いものとなっております。築地市場を取り巻く問題点としては以下の事項が考えられます。まず市場外流通の増加及び仲卸業者の減少とその経営悪化です。水産物の流通形態は卸売市場を経由するものと経由しないものに大別され、この卸売市場を経由しない市場外流通が年々増加しており、卸売市場自体の取扱数量の漸減傾向が近年の趨勢となっています。市場外流通の増加への対応策としては、仕入及び販売チャンネルの多様化が一段と進展する中で、商機を的確に捉えたタイムリーな取引がますます必要となってきていることを認識し、消費者のニーズを的確に捉え、その情報を生産者や出荷者に、また産地の水揚げ情報等を販売先にそれぞれ可及的速やかに提供することが肝要です。そしてタイムリーかつフレキシブルな営業活動を行なうことで取引先の信頼を高め、取扱高の拡大を志向します。また、築地市場内の仲卸業者は、この市場外流通の増加や量販店取扱量の拡大などに伴い、近年経営状況が悪化している業者が漸増しています。築地市場の開設者である東京都は、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に対して経営指導を行なっていますが、倒産や自主廃業をする業者がいまだ減少する兆しは見られません。当社は仲卸業者を始めそれぞれの取引先に対し、売上債権の回収状況に応じて貸倒引当金を設定するとともに、社内で債権管理及び回収を目的とする組織が丸となって不良債権の削減に注力しています。しかし、市場外流通の増加による当社の取扱数量の減少や、今後の不良債権の発生が当社の業績に影響を与える可能性を無視することは出来ません。

つぎに築地市場の移転問題がありますが、新市場移転によるリスクは、不透明・不明確であり、現時点では、確度の高いリスクの評価は出来ません。

②資金調達に関するリスク

当社グループは、運転資金及び設備投資資金として一部金融機関からの借入金を利用しております。そのため、金融機関の貸出動向によって、当社グループの財政状態や流動性に悪影響を及ぼす可能性、また支払利息が増減する可能性があります。金利負担を軽減するためには有利子負債の減少は当然のことながら、効率的な資金繰りを今まで以上に心掛けております。

当連結会計年度末現在、当社グループの金融機関からの有利子負債は短期借入金77億71百万円、長期借入金7億47百万円であり、金融機関の約定の範囲内で融資が実行されています。

③運用に関するリスク

余剰資金を債券や株式などで運用していますが、有価証券に関しては証券市場の相場の変動の影響を受ける可能性があります。当連結会計年度は、後述の中長期的な経営戦略にも記載しておりますが、前連結会計年度に引続き有価証券の運用を縮小していくことにより、今後の運用リスクを極小化していく方針です。当連結会計年度末現在、当社グループは48億31百万円の有価証券を保有しています。

④為替変動リスク

当社グループの水産物卸売業において、輸出及び輸入取引は、一部外貨建てで決済を行っております。為替相場の変動は、これらの輸出及び輸入取引の単価に影響を与えております。当社はこの影響を最小限に抑えるため為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動は当社グループの業績に若干の影響を与える可能性はあります。

2. 企業集団の状況

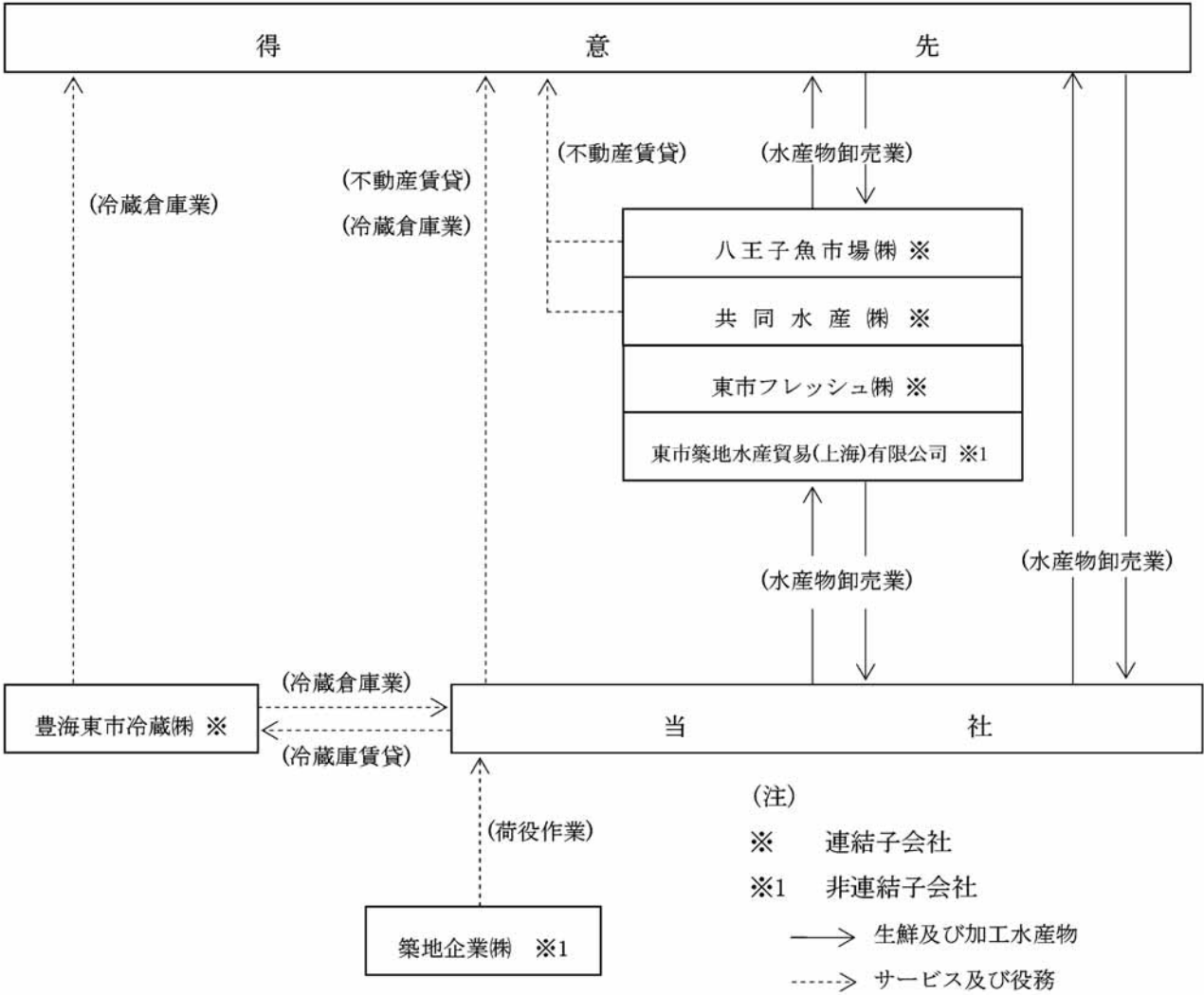
当社グループは、当社及び子会社6社により構成されており、水産物の卸売業及び水産物の売買を主要事業とし、附帯事業として冷蔵倉庫業務及び不動産賃貸業務を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

水産物卸売業……………当社及び八王子魚市場(株)は生鮮加工水産物の委託及び買付販売、共同水産(株)ほか1社は生鮮加工水産物の加工及び販売を行っております。東市築地水産貿易（上海）有限公司は、中国、上海市で、中国向けの水産物の販売業務を行っております。

冷蔵倉庫業……………当社及び豊海東市冷蔵(株)は、当社所有設備により冷蔵倉庫業を営み、築地企業(株)は当社の冷蔵庫内の荷役作業を行っております。

不動産賃貸業……………当社及び八王子魚市場(株)、共同水産(株)は所有する不動産の一部を外部ならびに当社グループの会社に賃貸しております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は東京都中央卸売市場築地市場において、卸売市場法に基づき、農林水産大臣より許可された水産物卸売会社として公共性を有する水産物卸売事業を主たる業務としております。経営理念は、まず何よりも消費者に対する安全・安心な水産物を安定的に供給することを基本的な柱とし、全国各地生産者はもとより世界各地から水産物を集荷し、仲卸業者、売買参加者、その他買受人に販売していくことで、日本の豊かな食生活に貢献することにあります。

また近年、一般消費者から特に注目を集めている食の安心・安全に関して、取扱商品の安全管理と品質管理に万全をつくすことは当社グループの重要な使命であることを十分に認識して営業活動に従事しています。さらに出荷者に安心して出荷していただき、買受人に安心して購入していただくためには、当社の財務内容及び取引情報の充実と透明性が不可欠であります。そのため当社では、自己資本比率の向上に注力するとともに、会社情報のタイムリーなディスクロージャーや取扱商品の数量、価格、さらには主要な産地に関する取引情報の公表など、取引先に対する公平公正なサービスの充実に努めています。法規と商道德に則った透明性の高い堅実経営を基本方針として、誠実かつ社会正義を念頭におき、水産物流通の要としての任務を遂行するとともに、これからの食文化を支え発展させる企業として広く社会から信頼されるべく、創業以来一貫して努めており、今後も努めていく所存です。当社のグループ各社においても当社とまったく同様の理念に基づき、「信頼、安全、堅実」をモットーとして企業経営をしています。

(2) 目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当連結会計年度(平成23年3月期)は第2次中期3ヵ年経営指針の最終年度でありました。具体的な経営指針の内容は以下のとおりであります。

- ・営業利益を増加させる。
- ・株主、従業員、取引先、消費者などのステーク・ホルダーの満足度を出来る限り高める。
- ・安全安心な商品の提供、適正な表示、ルールに従った企業活動、コンプライアンス等を順守、履行するとともに、さらに卸売市場における卸売会社には大きな公共性を背負っていることを認識し、社会的責任(CSR)を有することを自覚し、行動する。
- ・透明性のある企業体質を確立する。

上記主要な指針は、安定的な営業利益の確保には至らなかったものの他の指針については概ね達成できました。平成23年4月からは第3次中期3ヵ年経営指針のスタートとなります。新経営指針は以下のとおりであります。

- ・収益力のあるビジネスの構築を目指す。
- ・グループ経営の更なる強化をはかる。
- ・資産の構造改革を進める。

収益力のあるビジネスを構築するために、まず第一に商事部門の強化を推し進めます。既存の取引先と協力し、市場の外へ、また海外へとビジネスの場や販売網を広げていくための部署を強化・新設いたします。次に震災後を見据えた商品構成の見直しから、加工部門の強化にも注力いたします。グループ会社の特長を生かした高度加工化した鮮魚類の開発や、海外における一次委託加工にも着手していきます。これらを実行していくためには、役職員一人一人の柔軟な発想と斬新なアイデアのレベルアップとともにコンプライアンスのレベルアップが必要となります。そのための教育と情報の蓄積、情報の取出しと情報交換のスキルアップを実施していきます。

グループ経営の更なる強化のために、グループ会社の長所を最大限に生かし連携を強化できる組織作りを再構築します。具体的には、鮮魚加工を中心とした新商品の開発、物流部門のグループ全体での効率的な運用、顧客情報の共有化などが主な内容となっております。また当社内にそれらを取りまとめる事業開発推進部を新設して、グループ会社の事業活動の最適化を目指します。

資産の構造改革とは、以前から進めていた、不安定な有価証券の運用に頼らない資産内容への転換です。有価証券依存型の企業体質から本業である水産物卸売事業での利益を生み出す体質への変換を進め、有利子負債の圧縮、在庫商品の減少に努め、総資産を圧縮することにより自己資本比率の向上に努めます。また魚のプロとしての自覚と自負をもって、顧客のニーズに応えつつ、適正な利益を確保して売上総利益率の向上を目指すことにより営業キャッシュフローの改善に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695	1,807
受取手形及び売掛金	4,721	5,083
有価証券	13	6
前渡金	430	173
商品及び製品	3,659	3,824
原材料及び貯蔵品	70	66
前払費用	26	26
短期貸付金	13	7
その他	305	278
貸倒引当金	△372	△350
流動資産合計	10,564	10,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 3,761	※2, ※4 3,879
減価償却累計額	△1,681	△1,731
建物及び構築物（純額）	2,079	2,148
機械装置及び運搬具	319	※4 298
減価償却累計額	△215	△210
機械装置及び運搬具（純額）	103	87
土地	※2, ※3 968	※2, ※3 887
リース資産	127	165
減価償却累計額	△27	△49
リース資産（純額）	99	116
その他	92	90
減価償却累計額	△71	△73
その他（純額）	20	17
有形固定資産合計	3,271	3,256
無形固定資産	84	92
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,812	※1 4,825
その他	205	173
貸倒引当金	△116	△75
投資その他の資産合計	5,901	4,922
固定資産合計	9,257	8,272
資産合計	19,822	19,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,036	2,445
短期借入金	※2 6,591	※2 7,771
リース債務	27	38
未払金	62	64
未払費用	201	211
未払法人税等	7	12
未払消費税等	56	8
賞与引当金	40	39
その他	174	69
流動負債合計	10,197	10,660
固定負債		
長期借入金	※2 715	※2 747
リース債務	75	90
繰延税金負債	85	84
再評価に係る繰延税金負債	※3 11	※3 11
退職給付引当金	531	568
長期未払金	67	67
長期前受収益	104	98
長期預り保証金	416	431
資産除去債務	—	3
固定負債合計	2,008	2,104
負債合計	12,206	12,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	1,309	1,309
利益剰余金	4,754	3,969
自己株式	△4	△5
株主資本合計	8,096	7,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△423	△896
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△56	16
その他の包括利益累計額合計	△479	△879
純資産合計	7,616	6,431
負債純資産合計	19,822	19,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	84,446	85,256
売上原価	※1 80,030	※1 81,260
売上総利益	4,416	3,995
販売費及び一般管理費	※2 4,341	※2 4,230
営業利益又は営業損失(△)	74	△234
営業外収益		
受取利息	48	21
受取配当金	76	78
有価証券運用益	76	123
その他	28	24
営業外収益合計	229	248
営業外費用		
支払利息	112	111
その他	11	15
営業外費用合計	124	126
経常利益又は経常損失(△)	179	△113
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	36
固定資産売却益	—	※3 28
投資有価証券売却益	78	—
特別利益合計	78	65
特別損失		
投資有価証券評価損	67	218
災害による損失	—	※4 326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
特別損失合計	67	548
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	190	△596
法人税、住民税及び事業税	5	3
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	5	2
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△599
当期純利益又は当期純損失(△)	185	△599

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△472
繰延ヘッジ損益	—	0
その他の包括利益合計	—	※2 △472
包括利益	—	※1 △1,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,072
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,037	2,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,037	2,037
資本剰余金		
前期末残高	1,309	1,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,309	1,309
利益剰余金		
前期末残高	4,681	4,754
当期変動額		
剰余金の配当	△112	△112
当期純利益又は当期純損失 (△)	185	△599
土地再評価差額金の取崩	—	△72
当期変動額合計	72	△784
当期末残高	4,754	3,969
自己株式		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△5
株主資本合計		
前期末残高	8,023	8,096
当期変動額		
剰余金の配当	△112	△112
当期純利益又は当期純損失 (△)	185	△599
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△72
当期変動額合計	72	△785
当期末残高	8,096	7,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△316	△423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	△472
当期変動額合計	△106	△472
当期末残高	△423	△896
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	△56	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	72
当期変動額合計	—	72
当期末残高	△56	16
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△372	△479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	△399
当期変動額合計	△107	△399
当期末残高	△479	△879
純資産合計		
前期末残高	7,651	7,616
当期変動額		
剰余金の配当	△112	△112
当期純利益又は当期純損失（△）	185	△599
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	△399
当期変動額合計	△34	△1,184
当期末残高	7,616	6,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	190	△596
減価償却費	194	197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
災害損失	—	326
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79	△71
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38	37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△93	—
長期未払金の増減額(△は減少)	67	△0
受取利息及び受取配当金	△125	△100
支払利息	112	111
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△28
投資有価証券評価損益(△は益)	67	218
有価証券運用損益(△は益)	39	37
投資有価証券売却損益(△は益)	△194	△160
売上債権の増減額(△は増加)	294	△323
たな卸資産の増減額(△は増加)	536	△478
前渡金の増減額(△は増加)	△127	257
仕入債務の増減額(△は減少)	603	△590
その他	△341	△100
小計	1,172	△1,263
法人税等の支払額	△15	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157	△1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△15	15
有形及び無形固定資産の取得による支出	△666	△485
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	382
投資有価証券の取得による支出	△1,622	△1,383
投資有価証券の売却による収入	1,887	1,796
有価証券の償還による収入	—	12
貸付金の回収による収入	15	15
貸付けによる支出	△13	△14
利息及び配当金の受取額	123	109
その他	△4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295	443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300	1,140
長期借入れによる収入	400	200
長期借入金の返済による支出	△105	△138
社債の償還による支出	△500	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△102	△101
配当金の支払額	△111	△114
その他	△23	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,743	948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△881	126
現金及び現金同等物の期首残高	2,562	1,680
現金及び現金同等物の期末残高	1,680	1,807

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、豊海東市冷蔵(株)、共同水産(株)、八王子魚市場(株)及び東市フレッシュ(株)4社を連結の範囲に含めている。 非連結子会社、築地企業(株)及び東市築地水産貿易(上海)有限公司の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除いている。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社築地企業(株)及び東市築地水産貿易(上海)有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に与える影響は軽微であるため、持分法を適用していない。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2) デリバティブ ……時価法 (3) たな卸資産 商品及び製品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 原材料び貯蔵品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品及び製品……同左 原材料び貯蔵品……同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(ロ) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） …………主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産（リース資産を除く） …………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいている。 リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率等により貸倒引当金を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づいて算定した額を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。	(ロ) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） …………同左 同左 無形固定資産（リース資産を除く） …………同左 同左 リース資産 同左 (ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 ————— —————

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(二) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 売掛金、買掛金 ③ ヘッジ方針 当社は、その企業理念である堅実経営に則り、外貨建金銭債権債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っている。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。 ————— (ホ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	(二) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。 (ヘ) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用している。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 -----	----- (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額に対する影響額は軽微である。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
-----	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(役員退職慰労金の打ち切り支給について) 当社及び連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上していたが、平成21年 6 月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議した。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額67百万円を固定負債の「長期未払金」として計上している。 -----	----- 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 非連結子会社の株式2百万円を含んでいる。	※1. 非連結子会社の株式2百万円を含んでいる。
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
建物 288百万円	建物 502百万円
土地 263百万円	土地 484百万円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 80百万円	短期借入金 119百万円
長期借入金 246百万円	長期借入金 300百万円
※3. 事業用土地の再評価	※3. 事業用土地の再評価
当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。	同左
① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法の土地評価価額に合理的な調整を加味して算出している。	① 再評価の方法 同左
② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	② 再評価を行った年月日 同左
※4. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額	※4. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額
建物及び構築物 68百万円	建物及び構築物 56百万円
	機械装置及び車両運搬具 1百万円
5. 偶発債務	5. 偶発債務
銀行借入保証	銀行借入保証
東市築地水産貿易（上海）有限公司 21百万円	東市築地水産貿易（上海）有限公司 25百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損19百万円が含まれている。	※1. 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損48百万円が含まれている。
※2. 主要な費目および金額は次の通りである。	※2. 主要な費目および金額は次の通りである。
出荷奨励金 141 百万円	出荷奨励金 107 百万円
完納奨励金 133	完納奨励金 107
保管附帯費 580	保管附帯費 585
市場使用料 267	市場使用料 268
役員報酬 189	役員報酬 192
役員退職慰労引当金繰入額 3	給料及び賞与 1,558
給料及び賞与 1,614	賞与引当金繰入額 35
賞与引当金繰入額 34	退職給付費用 100
退職給付費用 99	厚生費 351
厚生費 345	減価償却費 72
減価償却費 63	
-----	※3. 固定資産売却益の内容は次の通りである。
	土地 28 百万円
-----	※4. 災害による損失の内容は次の通りである。
	貸倒引当金繰入額 9 百万円
	棚卸資産減失損 28
	棚卸資産評価損 289
	計 326

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	77百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	77

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△106百万円
繰延ヘッジ損益	△1
計	△107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,475	—	—	22,475
合計	22,475	—	—	22,475
自己株式				
普通株式(注)	22	2	—	24
合計	22	2	—	24

(注)普通株式の自己株式の株式数増加2千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	112	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	112	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,475	—	—	22,475
合計	22,475	—	—	22,475
自己株式				
普通株式（注）	24	3	—	27
合計	24	3	—	27

（注）普通株式の自己株式の株式数増加3千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	112	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,695百万円	現金及び預金勘定 1,807百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △15百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物 1,680百万円	現金及び現金同等物 1,807百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	水産物卸売業 (百万円)	冷蔵倉庫業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,718	468	259	84,446	—	84,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	42	0	42	(42)	—
計	83,718	510	259	84,489	(42)	84,446
営業費用	83,792	484	137	84,414	(42)	84,372
営業利益又は営業損失(△)	△74	26	121	74	—	74
II. 資産、減価償却費、及び資本的支出						
資産	10,966	558	2,200	13,725	6,096	19,822
減価償却費	57	17	106	182	12	194
資本的支出	80	29	615	725	28	753

(注) 1. 事業区分の方法……業種別の区分により行っている。

2. 各セグメントの範囲

(1) 水産物卸売業……水産物及びその加工製品の販売

(2) 冷蔵倉庫業……水産物の冷蔵保管等

(3) 不動産賃貸業……不動産の賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,096百万円であり、その主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)である。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載していない。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員により構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に、連結子会社においては個社別に報告を受け、業種別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業種別のセグメントで構成されており、「水産物卸売業」、「冷蔵倉庫業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売業」は、水産物及びその加工製品の卸売をしております。「冷蔵倉庫業」は、水産物の冷蔵保管等をしております。「不動産賃貸業」は、不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	83,718	468	259	84,446	—	84,446
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	42	0	42	(42)	—
計	83,718	510	259	84,489	(42)	84,446
セグメント利益又は損失（△）	△74	26	121	74	—	74
セグメント資産	10,966	558	2,200	13,725	6,096	19,822
その他の項目						
減価償却費	57	17	106	182	12	194
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	80	29	615	725	28	753

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去額である。

2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券等）である。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	84,475	476	304	85,256	—	85,256
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	39	0	39	(39)	—
計	84,475	515	305	85,296	(39)	85,256
セグメント利益又は損失（△）	△424	15	174	△234	—	△234
セグメント資産	11,267	515	2,288	14,071	5,124	19,196
その他の項目						
減価償却費	61	16	101	180	17	197
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	88	15	446	550	29	580

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去額である。

2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券等）である。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,177	845	331
	(2)債券			
	その他	326	250	76
	(3)その他	64	59	4
	小計	1,568	1,155	413
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	958	1,067	△108
	(2)債券			
	その他	1,115	1,482	△366
	(3)その他	1,585	1,947	△361
	小計	3,660	4,496	△836
合計		5,229	5,652	△423

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 594百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,291	167	△5
(2) 債券			
社債	52	2	—
(3) その他	543	66	△36
合計	1,887	236	△41

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について67百万円(その他有価証券の非上場株式67百万円)の減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	862	809	53
	(2)債券			
	その他	315	250	65
	(3)その他	6	4	1
	小計	1,184	1,064	119
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	936	1,236	△299
	(2)債券			
	その他	1,046	1,452	△406
	(3)その他	1,407	1,716	△309
	小計	3,390	4,406	△1,016
合計		4,574	5,470	△896

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 257百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,516	73	△2
(2) 債券			
社債	54	5	—
(3) その他	225	89	△5
合計	1,796	168	△7

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について218百万円（その他有価証券の非上場株式25百万円）の減損処理を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 339.25円	1株当たり純資産額 286.51円
1株当たり当期純利益 8.25円	1株当たり当期純損失 26.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	185	△599
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	185	△599
期中平均株式数 (千株)	22,451	22,449

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はない。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453	1,602
売掛金	4,378	4,783
前渡金	430	173
商品及び製品	3,400	3,611
原材料及び貯蔵品	5	5
前払費用	15	15
短期貸付金	1	2
関係会社短期貸付金	437	417
未収収益	13	4
未収入金	243	242
その他	43	17
貸倒引当金	△436	△480
流動資産合計	9,987	10,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,207	※1 2,309
減価償却累計額	△1,339	△1,323
建物（純額）	868	985
構築物	1	1
減価償却累計額	△1	△1
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	192	192
減価償却累計額	△115	△131
機械及び装置（純額）	76	60
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	△7	△8
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	29	29
減価償却累計額	△26	△27
工具、器具及び備品（純額）	2	1
土地	※1, ※2 596	※1, ※2 515
リース資産	85	83
減価償却累計額	△18	△28
リース資産（純額）	66	55
有形固定資産合計	1,611	1,620
無形固定資産		
借地権	59	59
リース資産	3	3
その他	5	5
無形固定資産合計	68	68

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,690	4,730
関係会社株式	162	162
従業員に対する長期貸付金	4	6
関係会社長期貸付金	523	431
破産更生債権等	106	64
その他	37	34
貸倒引当金	△108	△64
投資その他の資産合計	6,416	5,365
固定資産合計	8,096	7,054
資産合計	18,083	17,449
負債の部		
流動負債		
支払手形	723	—
受託販売未払金	249	192
買掛金	1,812	2,093
短期借入金	※1 6,530	※1 7,599
リース債務	19	19
未払金	53	55
未払費用	179	194
未払法人税等	6	11
未払消費税等	32	—
預り金	132	28
前受収益	4	4
賞与引当金	37	37
流動負債合計	9,780	10,235
固定負債		
長期借入金	※1 246	※1 300
リース債務	50	39
繰延税金負債	—	0
再評価に係る繰延税金負債	※2 11	※2 11
退職給付引当金	420	457
長期未払金	45	45
長期預り保証金	290	307
資産除去債務	—	1
固定負債合計	1,066	1,165
負債合計	10,847	11,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金		
資本準備金	1,302	1,302
資本剰余金合計	1,302	1,302
利益剰余金		
利益準備金	465	465
その他利益剰余金		
別途積立金	3,560	3,560
繰越利益剰余金	317	△453
利益剰余金合計	4,342	3,571
自己株式	△4	△5
株主資本合計	7,678	6,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△385	△873
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△56	16
評価・換算差額等合計	△441	△857
純資産合計	7,236	6,048
負債純資産合計	18,083	17,449

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
卸売事業売上高		
受託品売上高	27,516	23,742
買付品売上高	51,898	56,413
卸売事業売上高	79,414	80,155
附帯事業売上高	331	364
売上高合計	79,746	80,519
売上原価		
卸売事業売上原価		
受託品売上原価	※1 26,005	※1 22,438
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	4,007	3,400
当期商品仕入高	49,516	54,930
合計	53,523	58,330
商品期末たな卸高	3,400	3,611
差引買付品売上原価	※2 50,123	※2 54,718
卸売事業売上原価	76,129	77,157
附帯事業売上原価	261	264
売上原価合計	76,391	77,422
売上総利益	3,355	3,097
販売費及び一般管理費	※3 3,349	※3 3,339
営業利益又は営業損失 (△)	5	△242
営業外収益		
受取利息	34	25
有価証券利息	30	10
受取配当金	75	77
有価証券運用益	75	128
その他	13	13
営業外収益合計	229	255
営業外費用		
支払利息	100	98
その他	5	9
営業外費用合計	106	107
経常利益又は経常損失 (△)	128	△94
特別利益		
投資有価証券売却益	78	—
固定資産売却益	—	※4 28
特別利益合計	78	28

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	67	189
災害による損失	—	※5 326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
特別損失合計	67	517
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	139	△584
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	—	0
法人税等合計	2	2
当期純利益又は当期純損失 (△)	137	△586

附帯事業売上原価の明細

(イ) 冷凍事業売上原価明細書

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 材料費	19	7.2	18	6.7
2. 労務費	221	83.7	232	85.8
3. 直接経費	19	7.5	15	5.8
4. 間接費	4	1.6	4	1.7
5. 他勘定振替高	※ 1 △110		※ 2 △112	
計	154	100.0	158	100.0

(注) ※ 1. 他勘定振替高は、買付品仕入高110百万円他への振替額である。

※ 2. 他勘定振替高は、買付品仕入高112百万円他への振替額である。

(ロ) 不動産賃貸収入原価明細書

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 賃借料	17	13.5	18	14.3
2. 租税公課	11	8.7	12	9.4
3. 減価償却費	69	52.4	65	50.4
4. その他	33	25.4	33	25.9
5. 他勘定振替高	※ △25		※ △23	
計	107	100.0	106	100.0

(注) ※他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替額である。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,037	2,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,037	2,037
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,302	1,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,302	1,302
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	465	465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465	465
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,160	3,560
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,600	—
当期変動額合計	△1,600	—
当期末残高	3,560	3,560
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,307	317
当期変動額		
剰余金の配当	△112	△112
当期純利益又は当期純損失 (△)	137	△586
別途積立金の取崩	1,600	—
土地再評価差額金の取崩	—	△72
当期変動額合計	1,624	△771
当期末残高	317	△453
利益剰余金合計		
前期末残高	4,317	4,342
当期変動額		
剰余金の配当	△112	△112
当期純利益又は当期純損失 (△)	137	△586
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△72
当期変動額合計	24	△771
当期末残高	4,342	3,571

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△5
株主資本合計		
前期末残高	7,653	7,678
当期変動額		
剰余金の配当	△112	△112
当期純利益又は当期純損失 (△)	137	△586
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△72
当期変動額合計	24	△771
当期末残高	7,678	6,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△275	△385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△110	△488
当期変動額合計	△110	△488
当期末残高	△385	△873
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	△56	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	72
当期変動額合計	—	72
当期末残高	△56	16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△330	△441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△111	△415
当期変動額合計	△111	△415
当期末残高	△441	△857

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,322	7,236
当期変動額		
剰余金の配当	△112	△112
当期純利益又は当期純損失 (△)	137	△586
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△72
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△111	△415
当期変動額合計	△86	△1,187
当期末残高	7,236	6,048

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)		当事業年度 (平成23年 3月31日)	
※ 1. 担保に供している資産		※ 1. 担保に供している資産	
建物	288百万円	建物	502百万円
土地	263百万円	土地	484百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
短期借入金	80百万円	短期借入金	119百万円
長期借入金	246百万円	長期借入金	300百万円
※ 2. 事業用土地の再評価		※ 2. 事業用土地の再評価	
土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年 3月31日公布法律第24号、平成13年 3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。		同左	
① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法の土地評価価額に合理的な調整を加味して算出している。		① 再評価の方法 同左	
② 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日		② 再評価を行った年月日 同左	
3. 偶発債務		3. 偶発債務	
① 取引先買入保証		① 取引先買入保証	
東市フレッシュ(株)	1百万円	東市フレッシュ(株)	1百万円
② 銀行借入保証		② 銀行借入保証	
共同水産(株)	20百万円	共同水産(株)	30百万円
東市築地水産貿易（上	21百万円	東市フレッシュ(株)	100百万円
海）有限公司		東市築地水産貿易（上	25百万円
計	41百万円	計	155百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																										
※ 1. 受託品売上原価は、受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による卸売手数料を控除したものである。 ※ 2. 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損19百万円が含まれている。 ※ 3. 販売費に属する費用は約85%であり、一般管理費に属する費用は約15%である。 主要な費目および金額は次の通りである。 <table> <tr><td>出荷奨励金(注1)</td><td>141 百万円</td></tr> <tr><td>完納奨励金(注2)</td><td>135</td></tr> <tr><td>保管附帯費(注3)</td><td>473</td></tr> <tr><td>市場使用料(注4)</td><td>254</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>93</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2</td></tr> <tr><td>職員給料手当</td><td>1,174</td></tr> <tr><td>職員賞与</td><td>62</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>95</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>270</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>95</td></tr> </table> (注1) 出荷奨励金とは、仕入先に対する奨励金である。 (注2) 完納奨励金とは、仲卸業者、売買参加者販売代金の契約支払期日完納額に対する奨励金である。 (注3) 保管附帯費の主な内訳は次の通りである。 <table> <tr><td>荷扱料</td><td>343百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>473百万円</td></tr> </table> (注4) 市場使用料とは、東京都中央卸売市場条例に基づき中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であり、内訳は次の通りである。 <table> <tr><td>売上高割使用料</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>面積割使用料</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>254百万円</td></tr> </table> ----- -----	出荷奨励金(注1)	141 百万円	完納奨励金(注2)	135	保管附帯費(注3)	473	市場使用料(注4)	254	役員報酬	93	役員退職慰労引当金繰入額	2	職員給料手当	1,174	職員賞与	62	賞与引当金繰入額	35	退職給付費用	95	厚生費	270	減価償却費	23	賃借料	95	荷扱料	343百万円	運賃	70百万円	その他	59百万円	計	473百万円	売上高割使用料	169百万円	面積割使用料	84百万円	計	254百万円	※ 1. 同左 ※ 2. 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損37百万円が含まれている。 ※ 3. 販売費に属する費用は約85%であり、一般管理費に属する費用は約15%である。 主要な費目および金額は次の通りである。 <table> <tr><td>出荷奨励金(注1)</td><td>107 百万円</td></tr> <tr><td>完納奨励金(注2)</td><td>108</td></tr> <tr><td>保管附帯費(注3)</td><td>485</td></tr> <tr><td>市場使用料(注4)</td><td>254</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>95</td></tr> <tr><td>職員給料手当</td><td>1,170</td></tr> <tr><td>職員賞与</td><td>74</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>94</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>286</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>79</td></tr> </table> (注1) 出荷奨励金とは、仕入先に対する奨励金である。 (注2) 完納奨励金とは、仲卸業者、売買参加者販売代金の契約支払期日完納額に対する奨励金である。 (注3) 保管附帯費の主な内訳は次の通りである。 <table> <tr><td>荷扱料</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>485百万円</td></tr> </table> (注4) 市場使用料とは、東京都中央卸売市場条例に基づき中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であり、内訳は次の通りである。 <table> <tr><td>売上高割使用料</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>面積割使用料</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>254百万円</td></tr> </table> ※ 4. 固定資産売却益の内容は次の通りである。 <table> <tr><td>土地</td><td>28百万円</td></tr> </table> ※ 5. 災害による損失の内容は次の通りである。 <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産減失損</td><td>28</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>289</td></tr> <tr><td>計</td><td>326</td></tr> </table>	出荷奨励金(注1)	107 百万円	完納奨励金(注2)	108	保管附帯費(注3)	485	市場使用料(注4)	254	貸倒引当金繰入額	25	役員報酬	95	職員給料手当	1,170	職員賞与	74	賞与引当金繰入額	35	退職給付費用	94	厚生費	286	減価償却費	26	賃借料	79	荷扱料	320百万円	運賃	74百万円	その他	90百万円	計	485百万円	売上高割使用料	169百万円	面積割使用料	84百万円	計	254百万円	土地	28百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	棚卸資産減失損	28	棚卸資産評価損	289	計	326
出荷奨励金(注1)	141 百万円																																																																																										
完納奨励金(注2)	135																																																																																										
保管附帯費(注3)	473																																																																																										
市場使用料(注4)	254																																																																																										
役員報酬	93																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	2																																																																																										
職員給料手当	1,174																																																																																										
職員賞与	62																																																																																										
賞与引当金繰入額	35																																																																																										
退職給付費用	95																																																																																										
厚生費	270																																																																																										
減価償却費	23																																																																																										
賃借料	95																																																																																										
荷扱料	343百万円																																																																																										
運賃	70百万円																																																																																										
その他	59百万円																																																																																										
計	473百万円																																																																																										
売上高割使用料	169百万円																																																																																										
面積割使用料	84百万円																																																																																										
計	254百万円																																																																																										
出荷奨励金(注1)	107 百万円																																																																																										
完納奨励金(注2)	108																																																																																										
保管附帯費(注3)	485																																																																																										
市場使用料(注4)	254																																																																																										
貸倒引当金繰入額	25																																																																																										
役員報酬	95																																																																																										
職員給料手当	1,170																																																																																										
職員賞与	74																																																																																										
賞与引当金繰入額	35																																																																																										
退職給付費用	94																																																																																										
厚生費	286																																																																																										
減価償却費	26																																																																																										
賃借料	79																																																																																										
荷扱料	320百万円																																																																																										
運賃	74百万円																																																																																										
その他	90百万円																																																																																										
計	485百万円																																																																																										
売上高割使用料	169百万円																																																																																										
面積割使用料	84百万円																																																																																										
計	254百万円																																																																																										
土地	28百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	9百万円																																																																																										
棚卸資産減失損	28																																																																																										
棚卸資産評価損	289																																																																																										
計	326																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	22	2	—	24
合計	22	2	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加2千株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	24	3	—	27
合計	24	3	—	27

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加3千株は、単元未満株式の買取による増加である。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 322.32円	1株当たり純資産額 269.45円
1株当たり当期純利益 6.11円	1株当たり当期純損失 26.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	137	△586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	137	△586
期中平均株式数(千株)	22,451	22,449

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はない。	同左

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

新任代表取締役候補

代表取締役社長

廣 石 清 治

(現 代表取締役副社長執行役員 管理部門統括)

※代表取締役社長執行役員 鈴木敬一は、代表権を有しない取締役会長に就任いたします。

②代表取締役異動の理由

経営体制の再構築の一環として。

③役員の異動

・新任監査役候補

監 査 役

伊 藤 隆

(現 常務執行役員 内部監査室長)

(注)候補者 伊藤 隆氏は、辞任いたします監査役 渡辺 俊弘氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款規定により、平成24年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までといたします。

・辞任予定監査役

渡 辺 俊 弘

(現 常勤監査役)

・退任予定執行役員

伊 藤 隆

(現 常務執行役員 内部監査室長)

④異動の理由

監査役の一身上の都合による辞任にともない、新任候補者を選任するものであります。

上記の異動は平成23年6月29日付の予定であります。

(2) その他

比 較 売 上 高 表

(単位：数量 トン、金額 百万円、単価 円)

期 別	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	(平成21年4月1日～平成22年3月31日)			(平成22年4月1日～平成23年3月31日)		
摘 要	数 量	金 額	単 価	数 量	金 額	単 価
鮮 魚	39,678	30,735	775	(93.3) 37,004	(95.5) 29,342	(102.3) 793
冷 凍 魚	38,482	28,531	741	(108.8) 41,868	(108.0) 30,821	(99.3) 736
塩 干 加 工 品	34,063	20,148	591	(98.1) 33,426	(99.2) 19,991	(101.2) 598
卸売部門合計	112,224	79,414	708	(100.1) 112,299	(100.9) 80,155	(100.8) 714
冷凍事業部門		167			(94.1) 157	
不動産賃貸部門		164			(126.1) 207	
合 計		79,746			(101.0) 80,519	

(注) () は対前年比 (%) であります。